

婦人関係資料シリーズ
一般資料 第38号

婦人団体の現況

労働省婦人少年局

は し が き

婦人団体の状況については、昭和29年発行の「婦人団体の現状—1954—」（婦人関係資料シリーズ一般資料第24）でその組織状況や活動についてお知らせしましたが、その後の婦人団体の状況には著しい発展変化が見られますのでこのたび各都道府県婦人少年室の報告と、全国的組織をもつ各婦人団体本部あてのアンケート並びにききとりに基いて、最近の婦人団体の状況をまとめました。婦人団体に関心をもたれる方々の御参考になれば幸いです。

なお、婦人団体の活動については毎月の「婦人界のうごき」（「婦人と年少者」に掲載）にまた婦人団体会員数等については、毎年発行される「婦人関係資料集報」にのせておりますので、併せて御覧いただきたいと思います。

昭和32年6月

労働省婦人少年局

目 次

第 一 部 主な婦人団体の現況 (五十音順)

1	くらしの会	1
2	主婦連合会	1
3	全国地域婦人団体連絡協議会	3
4	全国友の会	4
5	全国農協婦人団体連絡協議会	4
6	全国未亡人団体連絡協議会	5
7	全日本婦人団体連合会	6
8	大学婦人協会	7
9	日本基督教女子青年会	8
10	日本基督教婦人矯風会	9
11	日本婦人平和協会	10
12	日本婦人有権者同盟	11
13	婦人経済連盟	12
14	婦人人権擁護同盟	13
15	婦人民生クラブ	14
16	婦人問題研究会	15

第 二 部 婦人団体の概況

1	組織状況	17
2	活動状況	19
3	昭和31年にみられる主な傾向	20
4	今後の問題点	21

附 表	1 都道府県別婦人団体数と会員数	23
	2 グループ一覧表	24

第一部 主な婦人団体の現況

婦人団体の現況の各項目については、基礎とした資料の關係で「所在地」「代表者名」については、昭和32年6月現在、「会員数」は31年、「目的及び活動」の項にあげた事業は31年度分(31年4月～32年3月)を収録してある。なお、配列は五十音順による。

1 くらしの会

所 在 地 : 東京都千代田区永田町参議院議員会館

代表者名 : 藤 原 道 子

会員総数 : 1,200 7支部

創立年月日 : 昭和28年

会 費 : 個人月額 30円

機関紙(誌) : 随時発行

組 織 : 総会→次大幹事会→幹事会

目的及び活動 : 憲法擁護, 家庭生活の合理化促進, 婦人の地位の政治的, 経済的向上を目的としている。発足以来, 冤罪問題, 平和運動等を他団体協力して行ってきた。

31年度の事業としては, 会員の作品展覧会, 各種講習会, 教養講座の開催等がある。他団体と協力して行ったものとしては, 家族制度復活反対運動, 原水爆禁止運動, 砂川の基地化反対運動, 第2回母親大会への参加, 北海道冷害地の人身売買反対募金, 原水爆禁止を訴えるため久保山すず氏を国連に派遣するための募金等がある。

2 主婦連合会

所 在 地 : 東京都千代田区6番町15

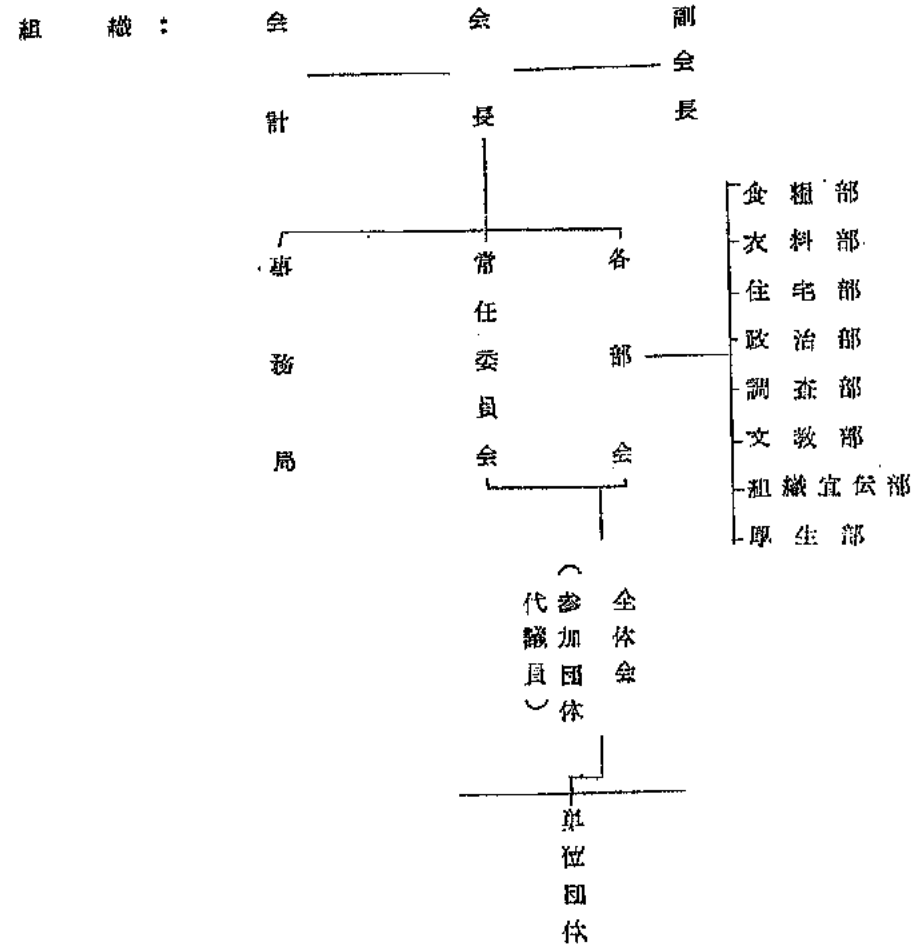
代表者名 : 奥 むめお

会員総数 : 不明 支部数 407

創立年月日 : 昭和28年9月3日(不良マツチ追放を機会に発足)

会 費 : 団体月額 200円 個人月額 100円

機関紙(誌) : 「主婦連だより」(月刊)10萬部



目的及び活動 : 家庭生活の合理化, 向上, 消費者教育を目的としている。発足以来, 不良品追放, 電気料金値上げ反対, 米値上げ反対, 門松自粛運動, 住宅相談部開設, 夏季の主婦大学等, 独自の活動を行い, また他団体と協力して, 家族制度復活反対, 売春防止のための運動を行ってきた。31年度の主な事業としては, 6月に主婦会館が完成されたこと, 都議退職金不当支払反対運動, 国鉄運賃値上げ反対運動, 第3回全国主婦大会, 日用品試験室の普及強化等がある。

B. 全国地域婦人団体連絡協議会

所在地 : 東京都中央区京橋 2丁目荒川ビル

代表者名 : 山高しげり

会員総数 : 約607万 37都府県の地域婦人団体加盟

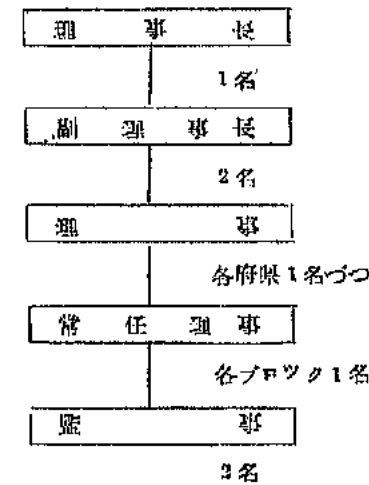
創立年月日 : 昭和27年7月9日

会費 : 都府県単位, 年額5,000円

機関紙(誌) : 東京都地域婦人団体連盟の機関紙「婦人時報」が当協議会の機関紙を兼ねている。

発行部数約1万部(月刊)

役員構成 :



役員任期 : 2年

理事会において互選

目的及び活動 : 地域婦人団体の連絡協議機関としてその共通の目的である婦人の地位の向上, 青少年の健全な育成, 家庭生活並びに社会生活の刷新, 地域社会の福祉増進, 世界平和の確立等の実現のために, 相互の連絡協力を計ることを目的としている。昭和27年結成以来, 家族制度復活反対運動, 売春対策運動, 原水爆禁止運動等を他団体と協力して行ってきた。31年度の活動としては, 本郷族映画追放運動, 主婦会館の完成, 第2回新生活運動推進大会, 都議退職金支給反対運動, 地域婦人団体連絡協議会全国大会(於 山口)等がある。

4. 全国友の会

所在地：東京都豊島区雑司ヶ谷町6の1148

代表者名：故羽仁もと子氏後任未定

会員総数：13,060 支部数 154

創立年月日：昭和2年（羽仁もと子著作集の発刊記念講演会を機に各地に誕生する）

会費：個人月額 14円 教育費金 10円50銭（1人何口でも可全額贈金100万）

機関紙（誌）：「友の新聞」（月刊）

組織：中央委員長 — 中央委員 東京 28人
地方 26人

目的・活動：キリスト教の精神に基づき思想しつつ生活しつつ祈りつつを標語として、愛、自由、協力によるよき社会の建設をめざす。そのため女性の直接の責任である家庭生活の健全な発達に力をつくし、それをすべての活動の基礎とすることを目的としている。近年は発癌防止運動に協力してきたが、31年度事業として、衣・食・住、家計の研究、友愛セールの開催、農村文化を高める運動等があげられる。

5. 全国農協婦人団体連絡協議会

所在地：千代田区有楽町1-11（最協会館内）

代表者：真 庭 は ま

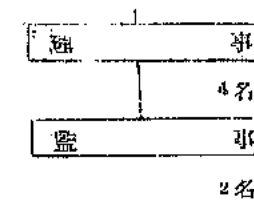
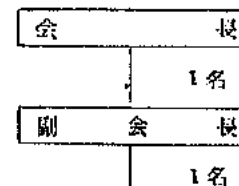
会員総数：3,249,850 41道府県の農協婦人団体加盟。

創立年月日：昭和26年4月

会費：各道府県単位、年額 1万円

機関紙（誌）：「余農協婦人だより」（月刊）

役員構成：



通常総会において選出する。（各ブロック1名）

目的・活動：会員は主として農協加入世帯の婦人であり、最協活動を通じて農村婦人の教養を高め、社会的経済的地位の向上を図り明るい農村を築くこと、また一人ではどうにもならない問題を組織として考えて行くことを目的としている。31年度の事業としては、全国農協婦人大会、農村婦人問題研究会、農村生活改善研究会、農協婦人部特別担当者講習会、都農村・漁村婦人全国婦人会議、ウエトナム婦人連合会、ロンドン婦人ギルド、中華婦女民主連合会との資料交換、北海道冷害援助、第二回母親大会への参加等がある。

6. 全国未亡人団体協議会

所在地：東京都渋谷区原宿3の266 中央社会館内

代表者名：中 村 発 子

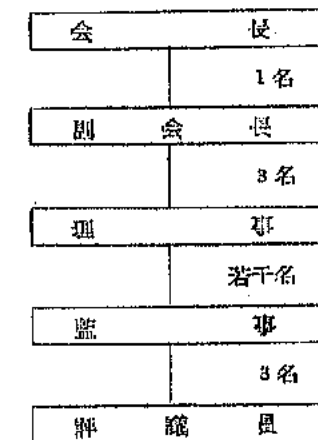
会員総数：1,045,272 46道府県の未亡人団体加盟

創立年月日：昭和25年11月協議会として発足。30年に財団法人となる。

会費：都道府県単位 年額8,000円

機関紙（誌）：「おとずれ」 隔月

役員構成：



国内活動：各都道府県に所在する未亡人団体の連絡協議機関として、全国未亡人（準未亡を含む）の福祉増進を図ることを目的としている。事業としては、各都道府県の未亡人団体との連絡調整、未亡人の福祉に関する企画並びに運動の展開、未亡人の福祉に関する調査、研究、母子福祉に関する宣伝広報等を行つているが、31年度事業として「母子福祉法」立法化運動、母子家庭を明るくする運動、新生活運動研修会、第5回全国母子福祉大会があげられる。

7. 全日本婦人団体連合会

所在地：東京都千代田区永田町参議院議員会館156

代表者名：名誉会長平塚らいてう 会長藤間身加栄

会員総数：20万 加入団体7（その他小団体29加メ）

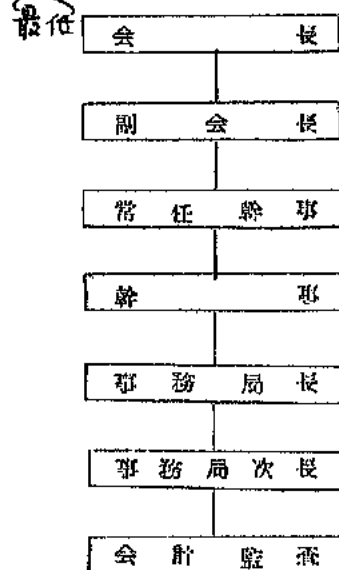
生活協同組合婦人部、婦人民主クラブ、全国看護労組、北海道平和婦人会、京都婦人連合、東京都高教組婦人部、福岡母親会

創立年月日：昭和27年4月5日結成（高良とみ氏の中心からの婦国歓迎会後結成）

機関紙（誌）：「婦国運ニユース」（月刊）

運営資金：団体月額200円 個人月額50円

役員構成：



国内活動：婦人の生活と権利、子供の幸福、平和を守ることを目的とし、このために、思想、信仰、人種などその他あらゆる差別なく、ひろく国内及び世界の人々と協力して活動することを目的としている。結成以来、原水爆禁止、憲法擁護、国交回復のため各種団体と協力してきたが、31年度の主な事業としては、母親大会の運動をより広くする、憲法改正阻止運動、地元の生活を守る運動の奨励などがある。

8. 大学婦人協会

所在地：東京都渋谷区千駄谷1の552 津田英福会内

代表者名：山崎文子

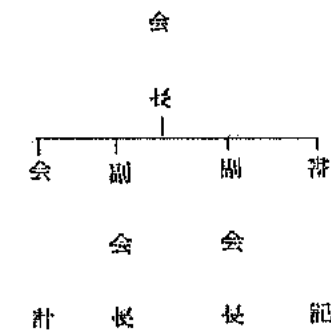
会員総数：1,635 29支部

創立年月日：昭和21年10月

会費：個人年額 500円

機関紙（誌）：会報（季刊）

役員構成：



国内活動：人種、宗教、政治的意見の差をとわず女子の大学卒業者を結合し、女子教育の向上に寄与し、以て社会生活の改善を計り、併せて国際大学婦人連盟と協力して、国際理解と親善に尽すことを目的としている。31年度の事業としては、国外留学生選抜、国内奨学金授与、男女共学実態調査、困窮児童救助（北海道冷害地救援、水上生活学校児童に衣料配布）、インド及びフィリピンの子供大生一行の接待、国連へ婦人代表を送る要請、都議退職金支給反対運動等がある。

9. 日本基督教女子青年会 (日本YWCA)

所在地 : 東京都千代田区九段4の15

代表者名 : 会長 植村 環 総幹事事務取扱 石橋 宮子

会員総数 : 15,000

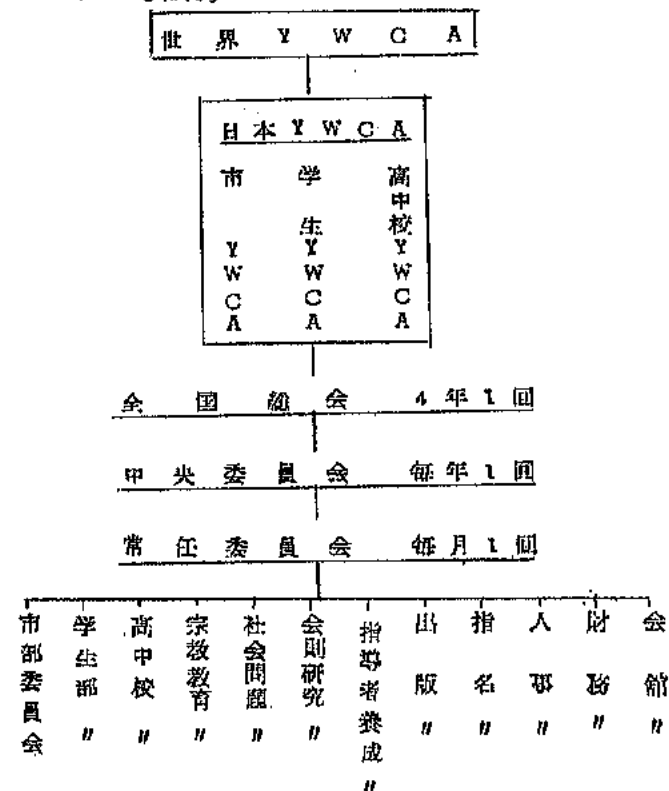
市	YWCA	9,000
大 学	YWCA	3,000
高 校	YWCA	3,000
中 学		

創立年月日 : 明治³⁸~~48~~年

会 費 : 年額500円

機関紙(誌) : 『YWCA』(月刊)

組 織 :



目的と活動 : キリスト教の信仰によつて結ばれた青年女子の団体であつて、会員相互の人格向上をはかり、奉仕の精神を養ひキリスト教の理想とする社会を建設すること

を目的としている。最近の活動としては、原水爆禁止、売春禁止、家族制度復活反対運動等を他団体と共にすすめてきたが、31年度の事業としては、毎年行う世界会員日の行事、指導者養成会、研究会のほか、他団体と協力して都議選職金支給反対運動を行った。また特に31年度は、創立50周年にあたるので、その記念事業の一つとして「アジア婦人会議」を開催し、アジア各国婦人の交流をはかった。

10. 日本基督教婦人矯風会

所在地 : 東京都新宿区百人町3の360

代表者名 : 沢 野 く に

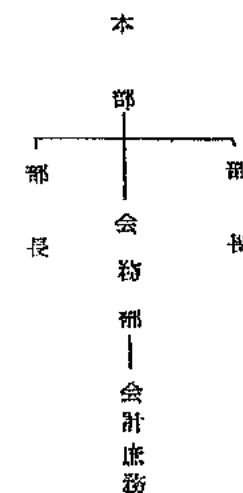
会員総数 : 7,000 支部数128

創立年月日 : 明治19年

会 費 : 個人月額 20円

機関紙(誌) : 「婦人新報」(月刊) 2,500部

組 織 :



目的と活動 : キリスト教主義により世界平和実現につとめ、禁酒の励行をはじめ、社会風俗の弊風を矯正してその福祉を増進することを目的としている。最近の活動としては、賭博撲滅、売春防止、原水爆禁止運動等があり、特に売春防止法については、売春禁止法制定促進委員会の推進力として、活動をすすめて、遂

に31年5月その実現をみた。

その他31年の事業としては、世界母親大会に代表者を送り、また原水爆禁止を呼びかけるために、スイス、ドイツ、北欧等へ代表者を派遣する等、対外的活動を行うとともに、国内においては、売春防止法の成立に基づく全国福祉施設建設運営等に協力するための支那強化運動を行い、また青少年を社会悪から救うための運動を行った。

11. 婦人平和自由連盟日本支部、通称一婦人平和協会

所在地：東京都新宿区戸塚町4丁目都営アパート28号館66室江崎方

代表者名：山崎光子

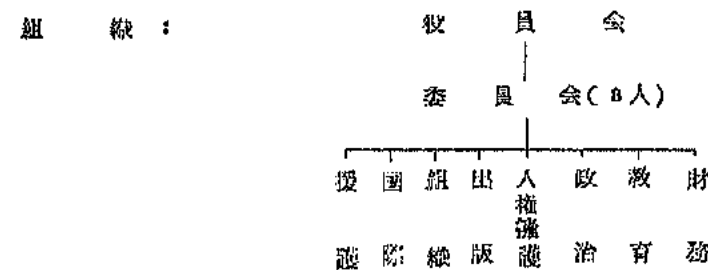
会員総数：600 14支部

創立年月日：大正10年

W, I, L, P, F (婦人国際平和自由連盟)は第一次大戦直後ゼー・ン・アダムス女史(ハル・ハウス創立者)の主導によりオランダのハーグで組織された国際的婦人団体で、日本婦人平和協会は創立後3年目の大正13年に加盟し、日本支部となった。

会費：個人年額 300円 学生年額 120 維持会費年額1,000円以上

機関紙(誌)：「婦人と平和」(月刊)



目的活動：世界36カ国の支部と共に人類共通の理想、平和と自由の実現につとめることを目的としている。ここ数年賣法改正反対、原水爆禁止、国連強化、婦人の地位向上等の運動を行ってきたが、31年度事業としては、憲法擁護国民連合に実行委員を参加させ種々の大会、事業に参加したこと、原水爆禁止運

動の一環として、英国の婦人平和協会に対しクリスマス慰問の核兵器禁

止の協力方を要請するプロテストを発送したこと、国連代表に婦人を加えて欲しいとの要望書を総理大臣、外務省あてに提出したこと、死刑廃止論を称えている「刑罰と社会改良の会」への参加、ハンガリア救済基金、北海道虐待対策基金を日本赤十字社へ委託したこと、インドネシア留学生等のためお茶の会をもつたこと、婦人団体国会活動連絡委員会に参加したこと、都議選職金支給反対運動への参加等があげられる。

12. 日本婦人有権者同盟

所在地：渋谷区千駄ヶ谷5〜889

代表者名：藤田たき

会員総数：5,000 38支部

創立年月日：昭和20年11月5日 市川房枝氏その他、戦前婦選獲得運動を行つていた同志を中心に新日本婦人同盟を結成し、昭和25年11月、日本婦人有権者同盟と改称。現在に至る。

会費：第一種会費年額500円

第二種会費年額500円

機関紙(誌)：「婦人有権者」(月刊)

組織：



目的の活動 : 婦人の政治啓蒙を目的とし、議員、議会、政党、政府を監視し、よい婦人議員や、公務員を多く出すように活動している。また他団体と共に憲法擁護運動、売春防止運動、家族制度復活反対運動等をすすめてきたが、31年度事業としては、都議退職金支給反対運動や国連代表に婦人も加えて欲しいと、内閣総理大臣及び外務省に要請したこと、売春防止法の一部改正案を法務省に提出したこと、国連加盟を記念した恩赦を選挙違反者に適用することを反対し恩赦審議会を設置する機要望したこと、北海道冷害地への募金運動、婦人団体国会活動連絡委員会（大学婦人協会、キリスト教婦人會、全国地域婦人団体連絡協議会、日本看護協会加盟）の結成等がある。なお、31年度は組織の強化を計るため「最寄会活動」の活性化が図られ各地域共、活発に行われた。

13. 婦人経済連盟

所在地 : 東京都千代田区飯田町2の11葛原工業内

代表者名 : 竹内寿恵

会員総数 : 70 支部数1(京都)

創立年月日 : 昭和24年7月20日

会費 : 年額3,600円 入会金3,000円

機関紙(誌) : 日本婦人衛生会の機関誌「家庭と衛生」を併用している。

組織 : 理事長 → 常任理事 → 監事 → 理事 → 会員

目的の活動 : 事業を運営する婦人を会員としており、それら会員相互の事務連絡を密にし、婦人の商工、経営相談に応じ、事業情報の交換、文化の交流を図り、婦人の経済力を助長させ、婦人の地位向上に資すると共に会員相互の親睦を図ることを目的としている。保育園経営、健康診断の運営を行ってきたが、31年度事業としては、信用協同組合と提携し金融部を開設したことがあげられる。

14. 婦人人権擁護同盟

所在地 : 杉並区高円寺3〜298 綴治法律事務所内

代表者名 : 大浜英子

会員総数 : 121

創立年月日 : 昭和26年

会費 : 個人年額300円

機関紙(誌) : なし

組織 : 理事若干名、監事若干名

目的の活動 : 自由人権思想の普及高揚を図るとともに特に婦人のために基本的人権を擁護することを目的としている。家族制度復活反対連絡協議会を20年11月に結成「家族制度を復活してはならない」というパンフレットを第3集まで発行、講習会その他研究会に講師を派遣して、啓蒙宣伝と新民法の浸透につくしている。30年10月より産経会館6階に月2回法律相談無料窓口を開き、31年12月に法科扶助部を開設した。

15 婦人民主クラブ

所在地：東京都港区芝新橋 7-12

代表者名：榑田ふき

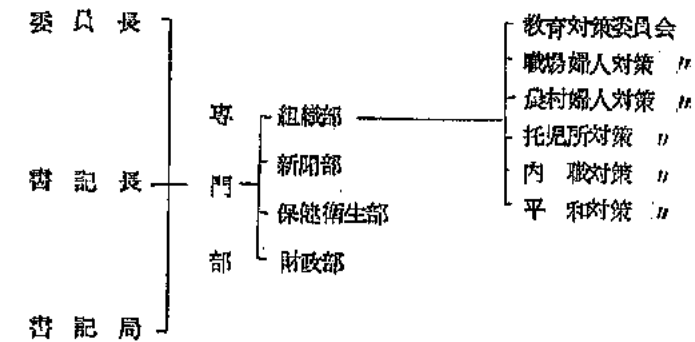
会員総数：5,000 支部数61

創立年月日：昭和21年3月

会費：個人月額20円

機関紙誌：「婦人民主新聞」（週刊）

組織：



中央委員 — 常任委員 — 専門部 — 対策委員会
(36人) (13人)

目的及び活動：婦人の幸福のために互に助けあい、戦後地域、家庭に新しい自主的な生活をきずくことを目的としている。家族制度復活反対、原水爆禁止、売春防止運動等を祖団体と協力して行つてきた。31年度事業としては、中央大会、桜山診療所の実費診療、日用品の共同購入、研究会、講習会、第2回母親大会への参加、中央委員会、原水爆禁止世界大会に出席のため来日した国際民主婦人連盟の人達の接待などがある。

1.6 婦人問題研究会

所在地：東京都千代田区永田町1-4社会ビル

代表者名：加藤シヅエ

会員総数：3,000

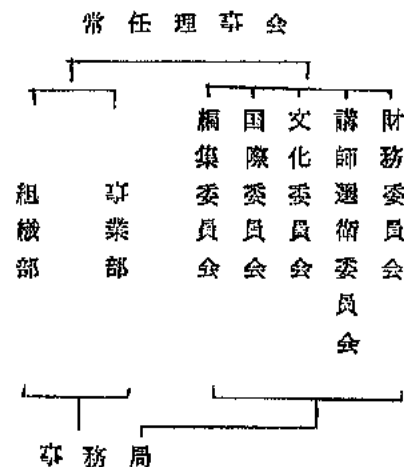
創立年月日：昭和26年11月

会費：個人半年 120円（前納）

賛助会費月額100円

機関紙（誌）：「伸びゆく婦人」（月刊）

組織：



目的及び活動：社会及び婦人の問題を研究し社会福祉のために貢献する。互に理解しあい、友情をもつて進歩の道を開いてゆく。新鮮な情勢を知り、世界の婦人と共に伸びて行く人間の幸福を築くため社会性を養うことを目的としている。（政党支持は各自の自由）発足以来、売春防止、家族制度復活反対、憲法擁護等について、他団体と協力して運動をすすめてきたが、31年度事業としては、時局問題講演会、横浜国会討論会（婦人週間の集いとして）、家族計画運動、家庭用品の廉価販売、北海道、富山、鹿児島県下等の冷害地、災害地への援助、小選挙区制及び米の統制撤廃反対運動、春秋のリクリエーション等がある。

才二部 婦人団体の概況

1. 組織状況

昭和31年の婦人少年局の調べによると、婦人の組織状況は単位婦人団体 3万5千、会員総数は1157万となり、これに労組関係主婦会会員15万、労組婦人部147万を加えると、組織された婦人の数は1319万となる。この数は一部重複加入があるとしても、全国婦人有権者総数2618万の半ばに達する歴大なものである。

婦人団体の内容は多種多様で、分類することが困難であるが、大別すれば、地域的婦人団体と有志婦人団体に分けることができよう。その他、労組関係主婦会は、労組と不離の関係の下に活動しているが、また婦人団体に近い活動も行っている。

（1）地域的婦人団体

何らかの基本的な生活条件を共通にし、地域を基にして組織されている団体で、これには地域婦人団体、農協婦人団体、未亡人団体等があげられる。これら三団体は、概ね町村において単位団体が組織され、その上部団体として県連合会、更に全国協議会がある。以下はこれら団体の全国組織の状況である。

- 地域婦人団体—36県が全国地域婦人団体連絡協議会に加入
- 未亡人団体—全県が全国未亡人団体連絡協議会に加入
- 農協婦人団体—41県が全国農協婦人団体連絡協議会に加入

（各全国協議会については第一部参照）

（2）有志婦人団体

基本的な生活条件に関係なく、共通の目的のもとに地域の制限なしに組織されている。いわゆる文化団体で、全国組織のものには日本婦人有権者同盟、全国友の会、日本大学婦人協会、日本基督教女子青年会、日本基督教婦人矯風会、主婦連合会、婦人民主クラブ、日本婦人平和協会その他がある。（第一部参照）

その他各地にみられる小グループも、有志婦人団体の一つと考えられよう。（巻末附表参照）

（3）労組関係主婦会

労組関係主婦会は、労働組合と密接な関係の下に、時に協同活動も行いが、又家族、特に主

婦の生活向上等の問題を取りあげている。その多くは、社宅等を中心に企業組合、又は労組地方支部を基として、主婦会の支部を作り、労組の組織に合せて全国組織を作っている。まだ発足してから日も浅く、将来にまつべき点も多いが、主な主婦会をあげると次のとおりである。

○ 国鉄家族組合婦人家族補助組合

家族組合数 678

○ 日本炭鉱主婦協議会（略称炭婦協）

支部数 118

註 日本炭鉱労働組合（総評）の主婦会

○ 全炭鉱主婦連合会（略称全炭婦連）

支部数 約 80

註 全国石炭鉱業労働組合（全労）の主婦会

○ 全日通労働組合家族組合

組合数 340

これら団体の最近3年間の会員数は、次の表の通りであるが、年と共に増加の傾向がみられる。

婦人団体会員数

1. 地域的婦人団体

団体名	昭和29年	30年	31年
地域婦人団体	6,785,827	6,719,352	7,120,399
未亡人団体	786,643	875,042	1,045,272
農協婦人団体	2,220,842	2,661,186	3,154,742

2. 有志婦人団体

団体名	昭和29年	30年	31年
くらしの会	不詳	1,000	1,200
全国友の会	11,178	12,071	13,060
全日本婦人団体連合会	不詳	200,000	200,000
大学婦人協会	1,300	1,500	1,636

日本基督教女子青年会	13,000	12,000	15,000
日本基督教婦人矯風会	3,662	7,000	7,000
日本婦人平和協会	500	500	600
日本婦人有権者同盟	3,500	3,500	5,000
婦人民主クラブ	3,500	5,000	5,000
婦人問題研究会	不詳	2,000	3,000

註 会員数500以上を掲載 五十音順

殊に著しい増加を示しているのは、地域的婦人団体で、29年にくらべ、30年は46万の増加、30年より31年は106万の増加となっており、31年の急増よりは目覚ましい。

この他、31年には多様な自主的小グループの誕生をみており、把握しにくいこれらのグループを考慮すると、31年に新しく組織に参加した婦人の数は前記の数をはるかに上回るものであろう。

2 活 動 状 況

昭和31年における婦人団体の活動状況をみると、政治的、社会的、文化的、生活的な問題を取りあげて、巾の広い地についた運動を展開しており、また諸外国の婦人との交流については、近年とみに活発になつてきたところであるが、31年には特にアジア諸地域との交流が目立っている。

昭和31年における主な活動をみると、売春禁止法制定の運動は、30年に引き続き、婦人矯風会はじめ32の婦人団体労組婦人部等によつて構成されている売春禁止法制定促進委員会を中心に、たゆまぬ運動が続けられた。国会議員への個別説得、陳情、売春対策審議会や関係官庁への働きかけ、一般啓蒙のための映画制作、街頭募金など活発な活動が行われたが、遂に第34国会において、「売春防止法」が成立した。この画期的法律の実現は、婦人団体の長期にわたる統一的活动が効を奏したものといえよう。同促進委員会は、法成立後発展的に解消し、新たに「売春対策国民協議会」として、売春問題解決のために、より広い活動を行うことを目標として発足した。

都議退職金支給反対並びに才費値上げ反対運動は、地婦連、主婦連、有権者同盟、Y. W. C. A.

日本婦人平和協会、大学婦人協会の6団体の協力により、世間の注目の下にすめられた。都議への自衛勸告、抗議、監査請求、行政訴訟、手紙戦術、署名運動、衆議院地方行政委員会への陳情等、春より年末にわたり根強い運動が展開された。この運動は年内に解決に至らず32年に持越されたが、世論喚起の大きな力となった。

青少年のための運動としては、春頃よりはんぱしたいわゆる太陽族映画に対して、性の問題を興味本位に扱うことは、青少年に悪影響を及ぼすとして、各地の婦人団体より反対の声があがり、未成年者の入場禁止についての興行組合への申入れ、映倫への要望書提出、上映禁止等の運動が行われた。一方こうした気運をうけて、法制化の準備がすすめられていることが伝えられるや、このような問題を法律によつて取締ることは、文化統制の弊害をもたらすものとして、反対の態度を表明した。

この他31年に婦人団体の取上げた問題としては、「公職選挙法違反者恩赦反対」「国連日本国表団に婦人の参加要求」があり、また前年に引きつづいて、「各種物価の値上反対」「家族制度復活反対」「新生活運動」「原子爆禁止及び平和利用要望」「平和憲法擁護」その他の運動がある。

以上のほか、婦人団体の催した行事として、日本YWCA五十周年記念事業として開催された「アジア婦人会談」はアジアの10カ国より22名の代表が出席、婦人団体の催した国際的会談として注目をひいた。その他、「全日本婦人議員大会」「第2回日本母親大会」「第5回全国母子福祉大会」「新生活全国主婦大会」等がある。

3 昭和31年にみられる傾向

婦人団体は、会員の生活に密着した問題を取りあげ、各団体の特色を生かした独自の事業をすすめており、また団体間の協力の下に行われた運動は、技術的にも無駄がなく、適切な方法がとられており、統一活動も円滑に行われて、そのまとまつた力は、世論のいない手としての婦人団体の活動を、社会の人々に深く印象づけた。戦後10年を経て、婦人団体はその独自性と自主性を漸く発揮しはじめたとみることができる。

また従来婦人団体の活動に参加する人々は、経済的に比較的恵まれた層の人々であつたが、31年には、日雇や内職をしているような婦人たちの参加が増して、婦人団体活動への参加階層のひろがりが見られた。殊に「第2回母親大会」においては、母親としての共通の立場から、働く母親たちの発言が目立つたが、その他の大会、会合においても、この傾向はみられた。

婦人団体の規模の拡大や、会員の意識の向上と相まって、31年には未組織婦人層における自主的なグループの誕生が目立つた。家庭の主婦たちを中心とするこれらグループは、子供の教育読書、作文、コーラス、演劇、その他趣味的な気楽なグループであるが、社会的に結びつこうとする婦人の意欲の現われとみる事ができよう。

4 今後の問題点

(1) 労組婦人との提携

近年、売春禁止、憲法擁護、家族制度復活反対、原子爆禁止等の運動の中で、婦人団体と労組婦人との提携がみられたが、まだ両者の交流は十分とはいえず、殊に末端において互に反撥しているという状況もみられる。二者はもとよりその性格を異にするものであるから、画一的な協力にはむしろさけるべきだといひ得るが、日本の婦人運動をすすめてゆく上に、両者とも大きな役割をもつことを考えれば、上層部のみでなく、夫々の地域の段階において、互に理解を深め、それを組織活動にも生かしてゆくことは、今後の課題といえないだろうか。

(2) 資金

各婦人団体についてのアンケートに依ると殆んど大部分の団体が、運営資金の不足に悩んでいる。その解決方法として、独自の催物をしたり、日用品の共同購入のマージン等を当てているところもあるが、会費の回収困難その他の事情で不足勝ちであり、事業計画との間にアンバランスが生じていることが少なくない。経済的な問題の何らかの方法による克服が、組織を運営して行く上の大きな問題点であると思われる。

1. 都道府県別婦人団体数と会員数

昭和31年 婦人少年課編

府県別 団体項目	地域婦人団体		赤亡人団体		農協婦人部		労働関係主婦会	
	地位 団体数	会員数	地位 団体数	会員数	地位 団体数	会員数	地位 団体数	地位 団体数
総数	19,832	7120,399	5,429	1045,272	8,382	3149,742	648	152,302
1 北海道	2,120	180,000	94	8,092	○	53,015	59	39,132
2 青森	503	75,000	46	5,473	○	17,868	1	700
3 岩手	696	114,366	90	5,500	○	4,000	9	280
4 宮城	75	100,000	183	20,000	○	82,000	11	1,180
5 秋田	276	106,198	177	10,225	○	76,500	3	4,520
6 山形	317	153,500	135	8,500	○	67,776	2	1,400
7 福島	463	170,000	232	12,000	○	70,000	28	4,857
8 茨城	425	185,906	108	20,000	○	42,840	12	3,700
9 栃木	190	141,963	113	13,000	○	70,816	6	1,843
10 群馬	223	142,486	94	20,000	○	78,716	17	967
11 埼玉	427	160,000	300	20,000	○	45,000	1	90
12 千葉	243	101,990	125	60,000	○	84,355	5	116
13 東京都	150	100,000	31	24,800	○	0	※	※
14 神奈川	470	177,000	21	6,500	○	40,716	—	—
15 新潟	1,859	230,000	34	9,000	○	82,097	6	446
16 富山	289	128,781	171	10,626	○	59,376	—	—
17 石川	282	112,093	184	6,626	○	56,490	10	2,620
18 福井	183	65,000	186	10,160	○	51,125	1	220
19 山梨	88	83,000	150	5,000	○	17,009	16	640
20 長野	235	230,000	237	12,500	○	190,500	16d	480
21 岐阜	325	185,470	29	50,000	○	13,2314	10	2,733
22 静岡	27	250,302	25	20,000	○	91,346	18	850
23 愛知	797	525,138	42	18,000	○	170,000	3	700
24 三重	453	197,000	240	13,000	○	96,427	7	1,250
25 滋賀	73	69,796	73	24,600	○	76,119	—	—
26 京都	157	130,000	24	30,000	○	72,080	—	—
27 大阪	867	409,878	71	217,103	○	68,227	9	3,395
28 兵庫	163	240,000	166	29,000	○	150,000	13	3,536
29 奈良	※	80,000	150	20,000	○	25,500	—	—
30 和歌山	246	79,893	252	13,861	○	30,000	1	200
31 鳥取	170	53,120	250	4,700	○	87,201	1	600
32 島根	185	101,000	94	13,000	○	80,446	1	※
33 岡山	436	212,511	31	20,000	○	100,421	10	1,520
34 広島	539	197,333	164	30,000	○	0	51	2,250
35 山口	315	163,000	198	16,556	○	90,000	6	4,140
36 徳島	176	79,085	116	15,000	○	29,378	34	1,222
37 香川	220	100,654	163	11,000	○	51,159	22	1,724
38 愛媛	493	151,700	101	97,000	○	118,413	3	1,100
39 高知	183	50,000	143	8,000	○	55,000	—	—
40 福岡	28	260,000	84	48,000	○	131,181	91	36,290
41 佐賀	181	113,218	14	12,000	○	40,000	16	6,690
42 長崎	526	158,932	6	12,000	○	17,095	76	17,639
43 熊本	414	174,260	117	1,400	○	100,756	31	600
44 大分	360	88,000	67	20,000	○	70,000	2	1,200
45 宮崎	2,830	92,826	52	7,000	○	30,000	8	792
46 鹿児島	87	200,000	98	24,050	○	86,000	20	1,600

注 備考欄 略号 日 : 全日通労働組合家族組合 炭 : 日本炭鉱主協同組合 (炭 婦 協) 金 : 全炭鉱主婦連合会 (全 炭 婦 連) 国 : 国鉄労働組合婦人家族補助組合

2 グループ一覧表

県名	グループ名	会員数	備 考
青 森	教育を語る母の会	4 5 0	
"	深 雪 会	2 0	
宮 城	火 曜 会	2 3	
"	仙台婦人懇談会	6 4	
"	宮城県母親の会	1 8 0	
"	母親と教師と手をつなぐ会	5 0 0	
山 形	白 蓮 会	2 3	
茨 城	母 の 会	4, 3 0 0	
"	オパール婦人会	7 5	
群 馬	群馬県同好会	8 0 0	
"	コスモス会	3 0 0	
"	女性文化連盟	2 5 0	
埼 玉	婦人議員クラブ	3 2	
"	埼玉県母親クラブ	2, 0 0 0	
"	埼玉県生活改善クラブ	1, 0 0 7	
東 京	生産婦人会中央会	1 9 0	
"	土 曜 会	7 8	
石 川	美 蓉 会	6 5	生活と政治の研究
"	みのり 会	6 0	働く婦人の集い
山 梨	女 医 会	5 0	
"	伸びる 会	2 0	婦人少年室の後援団体
長 野	生活改善クラブ	2, 4 0 1	
"	母親クラブ	5 5, 3 0 0	
"	婦人議員協議会	3 7	
静 岡	母親の 会	6 3 0	
愛 知	名古屋母の会	1, 7 0 0	
"	中部主婦の会	3 0 0	
"	ナゴヤ・トースト ミストレス・クラブ	3 0	話し方、聞き方の研究

県名	グループ名	会員数	備 考
愛知	名古屋家庭婦人協会	300	
滋賀	母親クラブ	200	
京都	五月会	16	台所改善問題
"	女性文化研究会	500	趣味の会
"	京都医師婦人会	1,500	
"	曉 婦人会	570	社会福祉事業
"	陽明クラブ	210	子供会
"	聖友会	40	社会見学
"	富久美会	不明	女子経済師の会
大阪	世界平和母性協会	200	
"	白 鳩 会	183	母子世帯の問題
"	土 曜 会	160	婦人週間の論文応募者の集い
兵庫	神戸婦人会	100	
"	神戸国際婦人会	150	
"	木 曜 会	50	
"	神戸婦人文政研究会	30	
"	小さな奉仕の会	100	司法事業への奉仕
"	婦人談話室	50	婦人週間原稿応募者の集まり
"	いずみ会	50	読 書 会
"	あすなろ友の会	200	
"	ことぶき会	不明	60才以上の老人の会
"	神戸ウーマンス・クラブ	200	国際親善と社会事業
"	高丸読書会	25	
"	フラワー・ソサエティー	00	花による町の美化
"	神戸新聞婦人の会	2,000	
"	カトリア手芸クラブ	100	手芸店「おくやま」を経営
鳥取	鳥取県婦人懇談会	21	
岡山	新生むつみ会	45	
徳島	海洋婦人部	100	

県名	グループ名	会員数	備 考
香川	古典をさくの会	20	
"	女性文化の会	103	
愛媛	松山婦人ロータリー・クラブ	25	
"	今治婦人ロータリー・クラブ	20	
"	保母の会	不明	
"	松山医師婦人会	60	
福岡	福岡市母親会	2,000	
"	西日本懇話会	200	
"	曙 会	35	婦人職員の会
長崎	生活をつづる会	50	
熊本	さざなみ会	35	
"	さつき会	80	
"	草の葉会	20	
"	さわらびの会	78	
"	朔 日 会	34	
"	生活改善実行クラブ	500	
"	いとし児の会	100	
大分	五月会	35	見学旅行
"	一 龍 会	18	観光地旅行
鹿児島	保母分科会	364	
"	婦人読書会	51	
"	女流美術協会	35	
"	むつみ会	28	引揚岩の会

註 各婦人少年室が把握したものの中から傾向を示すためにその一部を抜きがきしたものである。

内容の不明のものもあるので、府県別に配列した。

1957年6月 印刷

1957年7月 発行

編集兼
発行人

労働省婦人少年局

印刷人

労働省婦人少年局

印刷所

有限会社 工文社

東京都中央区日本橋本町2丁目1番地

電話 日本橋(24) 6088番